

## 契 約 条 項

### (総則)

第1条 派遣元は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）に基づき、その労働者を派遣先に派遣するものとする。

### (業務内容)

第2条 この契約における派遣先所定の業務は特定医療費（指定難病）支給認定事務業務（以下、本業務という）とし、本業務の詳細及び業務実施に必要な能力は、別紙業務仕様書に定めるとおりとする。

### (責任の程度)

第3条 この契約における派遣労働者は、役職を有さないものとする。

### (就業場所)

第4条 派遣労働者が就業する場所は、次のとおりとする。

(1) 相模原市健康福祉局保健衛生部疾病対策課

相模原市中央区富士見6丁目1番1号 相模原市総合保健医療センターB館4階  
TEL 042-769-8324

(2) 相模原市役所本庁舎及び関連施設（本庁倉庫、議員駐車場資源置き場）

相模原市中央区中央2丁目11番15号 TEL 042-754-1111（代表）

(3) 中央保健センター

相模原市中央区富士見6丁目1番1号 相模原市総合保健医療センターA館4階  
TEL 042-769-8233

(4) 南保健センター

相模原市南区相模大野6丁目22番1号 南保健福祉センター3階  
TEL 042-701-7708

※但し、(3) 及び (4) については令和8年6月11日から令和8年8月10日までの期間のみとする。

※ (3) 及び (4) で就業する派遣労働者については、勤務の初日に (1) にて研修を行う。

2 派遣先は、前項に規定する就業場所を変更する場合には、文書（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）を含む。以下同じ。）により、派遣元に通知するものとする。

### (組織単位)

第5条 派遣労働者が就業する組織単位は、次のとおりとする。

相模原市健康福祉局保健衛生部疾病対策課

(派遣先及び派遣元責任者)

第6条 この契約における派遣先及び派遣元の責任者は、次のとおりとし、派遣先及び派遣元は、それぞれ派遣先責任者及び派遣元責任者に派遣労働者から申出を受けた苦情処理、派遣先派遣元間の連絡調整その他労働者派遣法第36条及び第41条に規定する事項を行わせるものとする。なお、人事異動等により変更になった場合には文書により通知するものとする。

(1) 派遣先

相模原市健康福祉局保健衛生部疾病対策課 職名 ○○○○○

(2) 派遣元

○○○ ○○○

(指揮命令者)

第7条 就業中の派遣労働者を指揮命令する者は、次のとおりとする。なお、人事異動等により変更になった場合には文書により通知するものとする。

健康福祉局保健衛生部疾病対策課難病対策班 職名 ○○○○

- 2 指揮命令者は、本業務の処理について本契約に定める事項を守って派遣労働者を指揮命令し、対象外の業務に従事させないよう留意し、派遣労働者が安全、正確かつ適切に対象業務を処理できるよう、本業務の方法、その他必要な事項を派遣労働者に周知・指導する。
- 3 指揮命令者は、前項に定めた以外においても、職場維持、規律の維持のために必要な事項を派遣労働者に指示することができる。
- 4 派遣先は、指揮命令者が派遣労働者に対して行う指揮命令等により生じた事項について責任を負うものとする。

(派遣期間)

第8条 この契約における派遣期間は、令和8年6月1日から令和9年3月31日までとする。

(派遣人員)

第9条 この契約の派遣人員は、1日あたり3人を基本とする。ただし、繁忙期における派遣先が指定する期間に配置する人員は、1日当たりの実働時間（時間外勤務の時間を除く）が別紙業務仕様書「4 予定就業日数等」の表に規定する就業時間を超えない範囲内において、派遣先責任者と協議の上、決定する。

- 2 派遣元は、派遣労働者を定め、従事者名簿を提出するものとする。

(就業日等)

第10条 この契約における派遣就業をする日は、毎週月曜日から金曜日までとする。

- 2 相模原市の休日を定める条例（平成元年条例第4号）の規定により、土曜日、日曜日、国民の祝

日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの日は休日とする（第28条において「市の休日」という。）。

（就業時間）

第11条 派遣労働者の就業時間は、午前9時から午後5時までとする。

（休憩時間）

第12条 派遣労働者の休憩時間は、正午から午後1時までの1時間とする。ただし、業務の状況により変更することができる。

（時間外労働）

第13条 派遣先は、状況に応じて必要と認める場合、派遣労働者に対し、1日4時間、1月40時間、1年360時間を超えない範囲内で時間外労働を命ずることができるものとする。

2 派遣先は、派遣労働者に対し、第10条第2項に定める休日の就業の命令は行わないものとする。

（安全及び衛生）

第14条 派遣先及び派遣元は労働者派遣法第44条から第47条の3までの規定により課せられた各法令を遵守し、自己に課せられた法令上の責任を負う。なお、派遣就業中の安全及び衛生については、派遣先の安全衛生に関する規定を適用することとし、その他については、派遣元の安全衛生に関する規定を適用するものとする。

2 電子計算機を連続して操作する作業時間は1時間までとする。1時間連続して作業をしたときには、少なくとも10分間の作業休止時間を設ける。

（派遣労働者からの苦情処理）

第15条 派遣先及び派遣元の、派遣労働者からの苦情の申出を受ける者は次のとおりとする。なお、人事異動等により変更になった場合には文書により通知するものとする。

（1）派遣先

健康福祉局保健衛生部疾病対策課難病対策班 職名 ○○○○

TEL 042-754-1111（代表）

（2）派遣元

○○○

TEL

2 派遣労働者からの苦情の申出を受けた者は、直ちに、第6条に定める各責任者へ報告することとし、当該責任者が中心となって、誠意をもって、遅滞なく、当該苦情の適切かつ迅速な処理を図ることとする。

3 派遣先及び派遣元は、自らでその解決が容易であり、即時に処理した苦情の他は、相互に遅滞なく通知するとともに、密接に連絡調整を行いつつ、その解決を図ることとする。

- 4 派遣先及び派遣元は、苦情処理の結果について必ず派遣労働者に通知しなければならない。

(契約の解除に係る措置)

- 第16条 派遣先は、派遣先のやむを得ない事情により契約期間が満了する前に契約の解除を行おうとする場合には、派遣労働者の新たな就業機会の確保を図ることとする。
- 2 派遣先は、前項に規定する場合において派遣労働者の新たな就業機会の確保ができないときは、契約の解除を行おうとする日の少なくとも30日前に、派遣元にその旨を予告しなければならない。
  - 3 派遣先は、前項の契約解除の予告日から契約解除を行おうとするまでの期間が30日に満たない場合には、少なくとも契約解除を行おうとする日の30日前の日から当該予告日までの期間の日数分の派遣労働者の派遣料に相当する額について損害の賠償を行わなければならない。ただし、派遣元の同意を得て解除した場合は、この限りでない。
  - 4 派遣先は、派遣先の解除が信義則違反その他派遣先の責に帰すべき事由による場合には、前項の規定にかかわらず、当該派遣契約が解除された日の翌日以降の残余期間の派遣料に相当する額についても賠償しなければならない。
  - 5 派遣先は、契約の解除を行う場合にあって、派遣元から請求があったときは、契約の解除を行う理由を派遣元に対して明らかにしなければならない。

(派遣先の催告による解除権)

- 第17条 派遣先は、派遣元が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催促をし、当該期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。
- (1) 派遣元が正当な理由なくこの契約を履行しないとき。
  - (2) この契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき又は履行を怠ったとき。
- 2 派遣先は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、派遣元に損害が生じて、その損害の賠償の責めを負わないものとする。

(派遣先の催告によらない解除権)

- 第18条 派遣先は、派遣元が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。
- (1) この契約の締結又は履行にあたり、不正行為をしたとき。
  - (2) 第38条の規定に違反したとき。
  - (3) 派遣元がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
  - (4) この契約に基づく業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約の目的を達することができない場合において、派遣元が履行をしないでその時期を経過したとき。

- (5) 契約の履行に当たり、法令の規定による必要な許可若しくは認可等を失い、又は営業の停止が命じられる等派遣元が契約者たる資格を欠いたとき。
  - (6) 前各号に掲げる場合のほか、派遣元がこの契約の履行をせず、派遣先が前条の催告をしても契約の目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
  - (7) 派遣元の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。
  - (8) 破産、民事再生、会社更生手続開始の申立てをしたとき、又はそれらの申立てを受けたとき。
- 2 派遣先は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、派遣元に損害が生じて、その損害の賠償の責めを負わないものとする。

(派遣先の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第19条 前2条の規定にかかわらず、派遣先の責めに帰すべき事由により第17条第1項第2号又は第18条第1項第4号及び第6号に規定する場合に該当したときは、派遣先は、第17条第1項又は第18条第1項の規定による契約の解除をすることができない。

(契約が解除された場合等の違約金)

第20条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、派遣元は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として派遣先の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第17条第1項又は第18条第1項の規定によりこの契約が解除された場合
  - (2) 派遣元がその債務の履行を拒否し、又は派遣元の責めに帰すべき事由によって派遣元の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 派遣元について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人
  - (2) 派遣元について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第25号)の規定により選任された再生債務者等
  - (3) 派遣元について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人
- 3 第1項の場合において、第30条第1項に掲げる保証を付している場合は、派遣先は、当該保証をもって第1項の違約金に充当することができる。

(暴力団等排除に係る派遣先の解除権)

第21条 派遣先は、派遣元が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により派遣元に損害が生じて、派遣先はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 派遣元が、個人である場合にはその者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、法人等(法人又は団体をいう。)である場合には同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

- (2) 派遣元が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。
  - (3) 派遣元が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
  - (4) 派遣元が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められ、又は派遣元の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、派遣元は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として派遣先の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第30条第1項に掲げる保証を付している場合は、派遣先は、当該保証をもって前項の違約金に充当することができる。

（暴力団等からの不当介入の排除）

- 第22条 派遣元は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく派遣先に報告するとともに、所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。
- 2 派遣元は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに派遣先に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

（派遣元の契約解除権）

- 第23条 派遣先がこの契約に定める条項に違反したとき、又は労働者派遣法その他関係諸法令に違反したときは、派遣元は、契約の全部又は一部を解除することができる。
- 2 前項の規定により派遣元が契約を解除しようとするときは、派遣先に対して解除予定日の30日前までに通知し、派遣先は速やかに派遣を受けなくなる派遣労働者に対して、契約を解除する旨の予告を行わなければならない。
- 3 第1項の規定による契約の解除によって派遣元が損害を受けたときは、派遣元は派遣先に対し、当該解除の時点で残存する派遣料相当額の範囲で損害賠償を請求することができる。この場合の損害賠償額は、派遣先と派遣元が協議して定めるものとする。

（派遣労働者の福祉の増進のための便宜の供与）

- 第24条 派遣先は、派遣労働者に対し、派遣先が雇用する労働者が利用する休憩室等の施設又は設備について、利用することができるよう便宜供与することとする。
- 2 派遣元は、派遣労働者に対し、派遣先の供給する施設等を常に善良なる管理者としての注意を払って使用するよう指導しなければならない。

（契約金額）

- 第25条 この契約における契約金額は、派遣料の上限額を定めるものとする。
- 2 派遣料の上限額は限度額であり、派遣先の都合により派遣料の上限額に満たない場合が生じて、

派遣元は、異議の申出又は損害賠償の請求をすることはできない。

(就業実績の報告)

第26条 派遣先は、派遣元による派遣労働者の適正な賃金管理及び雇用管理の実施を図るため、派遣労働者ごとに派遣就業履行事項を内容とする毎月の就業実績を、文書により派遣元に報告するものとする。

2 前項に定める場合のほか、派遣元から要求があった場合には、派遣先は、前項の報告を適宜派遣元に対して行うこととする。

(派遣料)

第27条 派遣労働者1人1時間当たりの派遣料は、電話対応業務については〇〇〇〇円、事務処理業務については〇〇〇〇円、保健センター業務については〇〇〇〇円とする。

2 一日の実労働時間が8時間を超える労働があった場合、超えた部分の派遣料は、派遣労働者1人1時間当たり、電話対応業務については〇〇〇〇円、事務処理業務については〇〇〇〇円、保健センター業務については〇〇〇〇円とする。

3 前2項に示す派遣料は、消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定に規定する消費税及び地方消費税の額を含まないものとする。

4 派遣料の単価には、派遣元がこの契約を履行するために必要な通勤手当、労働保険及び社会保険料を含むものとする。

5 派遣料の計算期間は、月の初日からその月の末日までの1月とし、月毎に派遣労働者の実労働時間に第1項及び第2項の規定による金額を乗じて得た金額を合算したもの(合算後の円未満切り捨て)を月額派遣料とする。なお、各月の派遣労働者の実労働時間は1分単位(端数については切り上げる。)とする。

6 派遣労働者が、欠勤、年次有給休暇、遅刻、早退によりこの契約で定める就業日又は就業時間に就業しなかった場合は、派遣先は、当該就業しなかった日又は時間に相当する派遣料を支払うことを要しないものとする。ただし、派遣元が代替労働者を派遣した場合は、この限りでない。

(派遣料の支払等)

第28条 派遣元は、第26条に規定する就業実績報告があったときは、速やかに内容を検証し、就業実績のあった月の翌月の10日(10日が市の休日に当たるときはその翌営業日)までに、派遣先に適法な請求書を提出しなければならない。

2 派遣先は、前項の規定により提出された請求書が適正であると認めるときは、受け取った日から起算して30日以内に、派遣元が指定する口座に振り込むものとする。

3 派遣元は、派遣先の責めに帰すべき事由により、前項の派遣料の支払いが遅れた場合には、派遣先に対して遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した割合(年当たりの割合は、閏年の日を含む期間に

についても365日の割合とする。)で計算した額(100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数又はその全額を切り捨てる。)の支払いを請求することができる。

(派遣労働者の交替等)

第29条 派遣先は、派遣労働者が就業するに当たり遵守すべき派遣先の業務処理方法、服務規程等に従わない場合、又は業務処理の能率が著しく低くこの契約の目的を達しないと認めるときは、派遣元にその理由を明示し、派遣労働者への指導、改善、派遣労働者の交替等の適切な措置を講ずるよう要請することができる。

2 派遣元は、前項の要請があったときは、当該派遣労働者への指導、改善、派遣労働者の交替等適切な措置を講じるものとする。

3 派遣元は、派遣労働者の傷病その他やむを得ない理由があるときは、派遣先に当該内容を通知して、派遣労働者の交替について派遣先と協議するものとする。

(契約の保証)

第30条 派遣元は、この契約の締結までに、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第3号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を派遣先に寄託しなければならない。

(1) 相模原市契約規則(平成4年相模原市規則第9号)第33条に規定する契約保証金の納付

(2) 相模原市契約規則第35条に規定する契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(第4項において「保証の額」という。)は、契約金額の100分の10以上としなければならない。

3 第1項の規定により、派遣元が同項第2号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第3号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約限度金額の100分の10に達するまで、派遣先は、保証の額の増額を請求することができ、派遣元は、保証の額の減額を請求することができる。

5 前4項の規定にかかわらず、相模原市契約規則第34条第3号に該当する場合は、この限りでない。

(守秘義務)

第31条 派遣元は、本業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供し、若しくは漏らし、又は本業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

2 派遣元は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別添「特定個人情報等を含む個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。



- 3 派遣元は、派遣労働者を派遣する前に、個人情報の適正な取扱いについての教育を実施する。
- 4 派遣先は、派遣労働者を派遣就業させる前に、受入れ時に個人情報の適正な取扱いについての教育を実施する。

(事故等の報告)

第32条 派遣元は、派遣業務の提供に支障を生じるおそれのある事故又は脅威を知ったときは、必要な応急措置を講じるとともに、直ちに派遣先にその旨を報告し、その指示を受けなければならない。

(損害賠償)

- 第33条 派遣元は、派遣労働者が故意又は重大な過失により、派遣先に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害が、指揮命令者その他派遣先が使用する者（以下「指揮命令者等」という。）の派遣労働者に対する指揮命令等により生じたと認められる場合その他派遣先がやむを得ないと認めた場合は、この限りでない。
- 2 派遣元は、第31条第1項及び第2項の規定に違反したことにより、派遣先又は第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。
  - 3 前2項の場合において、その損害が派遣元の派遣労働者の故意又は重大な過失と指揮命令者等の指揮命令等との双方に起因するときは、派遣先と派遣元で協議し、当該損害の負担割合を定めるものとする。

(履行遅延)

- 第34条 派遣元は、第8条の期間内に業務を履行することができないとき、又はそのおそれがあるときは、速やかにその旨を派遣先に報告しなければならない。
- 2 前項の規定による報告があった場合において、その事由が派遣元の責に帰するときは、派遣先は派遣元から契約金額について政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した割合（年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても365日の割合とする。）で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数又はその全額を切り捨てる。）の遅延違約金を徴収することができる。

(履行不能の場合の処置)

第35条 派遣元は、天災、その他不可抗力により、その責めに帰することができない事由により契約の全部又は一部を履行することができないときは、派遣先の承認を得て、当該部分についての義務を免れるものとし、派遣先は当該部分についての派遣料の支払いを免れるものとする。

(業務上災害等)

第36条 派遣元は、派遣就業に伴う派遣労働者の業務上の災害及び通勤途上災害については労働基準法（昭和22年法律第49号）で定める使用者の責任並びに労働者災害補償保険法（昭和22年

法律第50号)及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)で定める事業主の責任を負うものとする。

2 派遣先は、派遣元の行う前項の手続について必要な協力をしなければならない。

(年次有給休暇)

第37条 派遣元は、派遣労働者から年次有給休暇の申請があった場合は、原則として、派遣先へ事前に通知するものとする。

2 派遣先は、派遣労働者の年次有給休暇の取得に協力するものとする。ただし、通知された日の取得が、業務の正常な運営に支障をきたすときは、派遣先は派遣元にその具体的な事情を明示して、派遣元が当該派遣労働者に対し取得予定日を変更するよう依頼すること又は必要な代替者の派遣を要求することができる。

(権利義務譲渡の禁止及び再委任の禁止)

第38条 派遣元は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ若しくは担保の目的に供してはならない。

2 派遣元は、この契約の履行について第三者に委任することはできない。

(環境への配慮)

第39条 派遣元は、「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守するものとする。

2 派遣先への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用するものとする。

3 派遣元は、業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めるものとする。

4 派遣元は、業務の実施において、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等、関連法令を遵守し、適正に処理するものとする。

5 派遣元は、必要に応じて、派遣先が実施する環境配慮に関する教育訓練に、派遣元の従業員を参加させるとともに、その従業員に派遣先の要求を確実に周知するものとする。

(適正な就業の確保)

第40条 派遣元は、派遣労働者に対し、派遣先の指揮命令に従って職場秩序・規律を守り、適正に業務に従事するよう派遣労働者との雇用契約で明示するとともに、指導教育をするものとする。

2 派遣元は、派遣労働者が基本的人権について、正しい認識をもって業務を遂行できるよう人権啓発に係る研修を行うものとする。

3 派遣先は、セクシャルハラスメントの防止等適切な就業環境の維持に努めなければならない。

4 派遣元は、労働保険及び社会保険の適用手続を適切に進め、労働保険及び社会保険に加入する必

要がある派遣労働者については、加入させてから労働者派遣を行うものとし、その経費負担は派遣元が負うものとする。ただし、新規に雇用する派遣労働者について労働者派遣を行う場合であって、当該労働者派遣の開始後速やかに、派遣元の経費負担において、労働保険及び社会保険の加入手続を行う場合は、この限りでない。

(協定対象派遣労働者の限定)

第41条 派遣労働者は、協定対象派遣労働者に限定しない。

(無期雇用派遣労働者又は60歳以上の者の限定)

第42条 派遣労働者は、無期雇用派遣労働者又は60歳以上の者に限定しない。

(派遣先が派遣労働者を雇用する場合の紛争防止措置)

第43条 労働者派遣契約の終了後に、派遣先が当該派遣労働者を雇用しようとする場合は、雇用の1か月前までにその旨を派遣元に通知するものとする。

(第三者との紛争)

第44条 業務の遂行について、第三者との間に紛争を生じた場合においては、派遣先及び派遣元が協力して紛争解決に当たるものとする。

(合意管轄裁判所)

第45条 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、派遣先の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

(台帳)

第46条 派遣元は、相模原市公契約条例(平成23年相模原市条例第29号。以下「公契約条例」という。)第8条第1号に規定する台帳(以下「台帳」という。)を作成しなければならない。

2 派遣元は、台帳の写しを、派遣先が指定する期日までに派遣先に提出しなければならない。

(対象労働者への周知)

第47条 派遣元は、次に掲げる事項を、この契約に係る作業が行われる作業場の見やすい適切な場所に掲示し、又は文書で交付することにより、公契約条例第6条に規定する対象労働者(以下「対象労働者」という。)に周知しなければならない。

(1) 対象労働者の範囲

(2) 公契約条例第6条に規定する労働報酬下限額

(3) 公契約条例第9条の規定による申出をする場合の申出先

(4) 公契約条例第9条の規定による申出をしたことを理由に、解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならないこととされていること。

(対象労働者からの申出に対する対応)

第48条 派遣元は、対象労働者から公契約条例第9条の規定による申出があった場合は、誠実に対応するとともに、当該対象労働者が当該申出をしたことを理由に、当該対象労働者に対して解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならない。

(労働報酬の支払い)

第49条 派遣元は、対象労働者に労働報酬が支払われるべき日において、支払われるべき当該労働報酬が支払われていない場合にあっては公契約条例第8条第5号に規定する基準額（以下「基準額」という。）を、支払われた当該労働報酬の額が基準額を下回る場合にあってはその差額を、当該日から起算して14日を経過する日までに、当該対象労働者が受け取ることができるようにしなければならない。ただし、当該基準額又は当該差額のうち当該対象労働者に支払われないことに正当な理由があると認められる部分については、この限りでない。

(労働者の継続雇用)

第50条 派遣元は、当該契約の業務が継続性を有するものである場合においては、この契約の締結前からこの契約に係る作業と同一の作業に従事していた労働者のうち希望する者を雇用するよう配慮すること。

(立入調査等)

第51条 派遣元は、公契約条例第10条第1項の規定による報告若しくは資料の提出の求め又は立入調査に応じなければならない。

(是正措置)

第52条 派遣元は、公契約条例第10条第1項又は第2項の規定による報告若しくは資料の提出又は立入調査の結果、派遣元が第46条から第49条までに定める事項に違反していると派遣先が認め、当該違反を是正するための措置を講ずるよう求められた場合は、速やかに当該措置を講ずるとともに、その内容を派遣先が指定する期日までに派遣先に報告しなければならない。

(公表)

第53条 派遣先は、第46条から第49条まで又は第51条若しくは第52条に規定する事項に重大な違反が判明した場合は、公契約条例第8条第9号に定める事項を公表することができる。

(派遣先の解除権の特則)

第54条 派遣先は、派遣元が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 派遣元が、公契約条例第10条第1項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は同項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合

(2) 派遣元が、第52条に規定する是正の措置を講じず、若しくは報告をせず、又は虚偽の報告をした場合

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、派遣元は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として派遣先の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第30条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が

行われているときは、派遣先は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(疑義についての協議)

第55条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関する事項について、疑義が生じた場合は、派遣先と派遣元で協議のうえ定める。

以 上

## 特定個人情報等を含む個人情報の取扱いに関する特記事項

## (個人情報の保護に関する法律等の遵守)

第1条 個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）を含む個人情報を取り扱う事務の「特定医療費（指定難病）支給認定に係る労働者派遣」に係る「特定医療費（指定難病）支給認定事務業務」（以下「本業務」という。）について、派遣元は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）及び関係法令等に基づき、本特定個人情報等を含む個人情報の取扱いに関する特記事項（以下「本特記事項」という。）を遵守しなければならない。

## (責任体制の整備)

第2条 派遣元は、特定個人情報等を含む個人情報（以下「個人情報」という。）の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

## (責任者等の報告)

第3条 派遣元は、個人情報の取扱いに係る責任者及び業務従事者を定め、業務の着手前に文書（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）を含む。以下同じ。）により派遣先に報告しなければならない。

2 派遣元は、個人情報の取扱いに係る責任者及び業務従事者を変更する場合の 절차를定めなければならない。

3 派遣元は、責任者を変更する場合は、事前に文書により派遣先に申請し、その承認を得なければならない。

4 派遣元は、業務従事者を変更する場合は、事前に文書により派遣先に報告しなければならない。

## (作業場所の特定)

第4条 派遣元は、派遣先と協議し、個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定め、本業務の着手前に文書により派遣先に報告しなければならない。

2 派遣元は、作業場所を変更する場合は、事前に文書により派遣先に申請し、その承認を得なければならない。

3 派遣元は、派遣先の事務所に作業場所を設置する場合は、責任者及び業務従事者に対して、派遣元が発行する身分証明書を常時携帯させ、事業者名が分かるようにしなければならない。

## (監督、教育等の実施)

第5条 派遣元は、個人情報の取扱いに関する責任者及び業務従事者に対する適切な監督を行うとともに、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、責任者及び業務従事者が遵守すべき事項その他本業務の適切な履行に必要な教育及び研修を責任者及び業務従事者全員に対して実施しなければならない。

- 2 派遣元は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

(守秘義務)

第6条 派遣元は、本業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしてはならない。契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

- 2 派遣元は、本業務に関わる責任者及び業務従事者に対して、退職した後も含め、第1項の個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用させないため必要かつ適切な監督をしなければならない。また、本業務に関わる責任者及び業務従事者に対して、秘密保持に関して誓約する旨を文書により提出させ、文書によりこのことを派遣先に報告しなければならない。

(再委託)

第7条 派遣元は、本業務を第三者へ委託(以下「再委託」という。)してはならない。

- 2 派遣元は、本業務の全部又は一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、業務の着手前に次に定める項目を明確にした上で、文書により再委託する旨を派遣先に申請し、その承諾を得なければならない。

- (1) 再委託先の名称
  - (2) 再委託する理由
  - (3) 再委託して処理する内容
  - (4) 再委託先において取り扱う情報
  - (5) 再委託先において講じられる再委託先の設備、技術水準、従事者に対する監督・教育の状況、その他の再委託先の経営環境などの安全管理措置
- 3 前項の場合、派遣元は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、派遣先に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
  - 4 派遣元は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理及び監督の方法及び方法について具体的に規定しなければならない。
  - 5 派遣元は、再委託先に対して本業務を委託した場合は、その履行状況の管理及び監督をするとともに、派遣先の求めに応じて、管理及び監督の状況を派遣先に対して適宜報告しなければならない。
  - 6 派遣元は、次に定める事項を遵守するものとする。再委託先が委託された業務をさらに第三者へ委託する場合のように委託が繰り返される場合においても同様とし、再委託の契約書等にその趣旨を盛り込むものとする。(この場合においては、再委託など事業者のつながりを「委託の系列」という。)
- (1) 派遣元は、派遣元に関する特記事項に係る文書及び派遣元が委託の系列を通じて取得した特記事項に係る文書の写しを、派遣先へ提出するものとする。
  - (2) 前号の文書を用いる場合だけでなく、文書を用いない場合においても、個人情報の取扱いに関する承認、指定等、意思決定に関わる事項は、事前に委託の系列を通じ派遣先の承認、指定等を得るものとする。

(3) 派遣元が再委託する場合、第1号の「派遣先」を「委託の系列を通じ相模原市」と、第15条の「派遣先」を「派遣先及び相模原市」と、第16条第3項の「派遣先」を「相模原市」とする。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第8条 派遣元は、本業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 派遣元は、派遣先に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の管理)

第9条 派遣元は、本業務において利用する個人情報を保持している間は、次の各号のほか、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、派遣先が果たすべき安全管理措置と同等な個人情報の管理を行わなければならない。

- (1) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室で厳重に個人情報を保管すること。
- (2) 派遣先が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報を作業場所から持ち出さないこと。
- (3) 個人情報を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。
- (4) 事前に派遣先の承認を受けて、業務に必要最小限の範囲で行う場合を除き、個人情報の複製又は複写をしないこと。
- (5) 個人情報を移送する場合、移送時の体制を明確にすること。
- (6) 個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録されたデータの正確性について、定期的に点検すること。
- (7) 個人情報の紛失、漏えい、改ざん、破損その他の事故(以下「個人情報の漏えい等の事故」という。)を防ぎ、真正性、見読性及び保存性の維持に責任を負うこと。
- (8) 作業場所に、私用パソコン、私用外部電磁的記録媒体その他の私用物を持ち込んで、個人情報を扱う作業を行わせないこと。
- (9) 個人情報を利用する作業を行うパソコンに、個人情報の漏えいにつながると考えられる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。
- (10) 個人情報を電子メールで送信しないこと。ただし、派遣先が承認したときはこの限りではない。

(提供された個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第10条 派遣元は、本業務において利用する個人情報について、本業務以外の目的で利用してはならない。また、派遣先の承認なく第三者へ提供してはならない。

(受渡し)



第 11 条 派遣元は、派遣先との間の個人情報の受渡しに関しては、文書により派遣先に対して申請し、その承認を得なければならない。

2 前項の場合において、派遣元は、派遣先が指定した手段、日時及び場所で行った上で、派遣先に個人情報の預り証を提出しなければならない。

(個人情報の返還又は消去等)

第 12 条 派遣元は、本業務の終了時に、本業務において利用する個人情報について、派遣先の指定した方法により、返還又は消去若しくは廃棄を実施しなければならない。

2 派遣元は、本業務において利用する個人情報を消去又は廃棄する場合は、事前に消去又は廃棄すべき個人情報の項目、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を文書により派遣先に申請し、その承認を得なければならない。

3 派遣元は、個人情報の消去又は廃棄に際し派遣先から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。

4 派遣元は、本業務において利用する個人情報を廃棄する場合は、当該情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。

5 派遣元は、個人情報の消去又は廃棄を行った後、消去又は廃棄を行った日時、担当者氏名及び消去又は廃棄の内容を記録し、文書により派遣先に対して報告しなければならない。

(開示請求等)

第 13 条 個人情報に係る本人からの開示請求、訂正請求及び利用停止請求については、派遣先が法及び相模原市個人情報の保護に関する法律施行条例(令和 4 年相模原市条例第 32 号)の規定に基づき対応するものとする。

(緊急時報告)

第 14 条 派遣元は、個人情報の取扱いの状況について派遣先の求めに応じて文書により報告しなければならない。

2 派遣元は、個人情報の取扱いの状況に関する緊急時報告の手順を定めなければならない。

(監査及び実地検査)

第 15 条 派遣先は、本契約及び本特記事項の遵守状況を確認するため、派遣元に対して、監査又は実地検査(以下「監査等」という。)を行うことができる。ただし、実地検査を行うことが難しい場合であって、派遣元が当該実地検査の項目について調査した結果を派遣先に報告したときは、この限りでない。

2 派遣元は、派遣先が監査等を行う場合、当該監査等に協力しなければならない。

3 派遣先は、監査等を行うときは、派遣元に対し、あらかじめ通知するものとする。

- 4 派遣先は、監査等の結果、個人情報の取扱いについて改善が必要であると認めるときは、派遣元に対し、その改善を指示することができる。
- 5 派遣元は、前項の規定による指示を受けたときは、その指示に対する対応について、派遣先が指定する期限までに報告しなければならない。

(事故時の対応)

- 第16条 派遣元は、本業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに派遣先に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を文書により報告し、派遣先の指示に従わなければならない。
- 2 派遣元は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、派遣先その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。
  - 3 派遣先は、本業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

- 第17条 派遣先は、派遣元が本特記事項に定める義務を履行しない場合は、本業務の全部又は一部を解除することができる。
- 2 派遣元は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、派遣先に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

- 第18条 派遣元の故意又は過失を問わず、派遣元が本特記事項の内容に違反し、又は怠ったことにより、派遣先に対する損害が発生させた場合は、派遣元は、派遣先に対して、その損害を賠償しなければならない。
- 2 派遣元は、第三者に本業務の実施に起因する損害を与えた場合は、その損害を自らの責任において賠償するものとする。

以 上